

企画室

1. 国会、政府機関との連絡の緊密化

国会、原子力委員会をはじめとし国家機関による原子政策に対する協力活動は、原子の本来的機能として効果的に実施されなければならない。今後これが協力方法として新たに検討されるべき「連絡組織」は大凡そ次のものが考慮される。

- 1) 一般的に連絡組織としては、従来から国会計算、原子力委員会、原子力局、公益事業局等と定例的な会合を通じて緊密な連絡がはかられているが、原子力産業の育成にともない更に通産省企業局、鉱山局、貿易振興局等に対する連絡方法を講ずることが必要とされる。
- 2) また原子力利用の必要の認識が求められる大蔵省関係官にな
れば、例えは、① 特別に編集したシリーズ的解説書、② 効果的な見学会、③ 特別企画による座談会等の招請、等により、ある程度における徹底した連絡方式が考慮される。これと同様の関係において、各政党の原子力関係委員会および衆参両院の科技特別委員会事務局に対しても、上述の特別連絡方式の実施を考慮する。